



株主通信

第31期 中間報告書

(2009年1月1日~2009年6月30日)



CONTENTS

■ 企業ビジョン	01	■ 財務ハイライト	09
■ 株主の皆様へ	02	■ 連結財務諸表	11
■ トップメッセージ	03	連結貸借対照表	
■ 特集	05	連結損益計算書	
RVRシステムの展望と現状		連結キャッシュ・フロー計算書	
■ 2009年12月期上期 事業部門別概況	07	■ 会社プロフィール	13
防犯関連事業		会社概要	
自動ドア関連事業		営業品目	
産業機器関連事業		株式の状況	
その他事業		主な関連会社	
		■ 株主メモ	14

To our Shareholders
株主の皆様へ

The World Leader
In Sensors
for 30 years



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2009年12月期第2四半期までの業績につきまして、概要をご報告いたします。

世界の景気は現在も後退を続けており、一層の深刻化も懸念されています。

当社の事業は不況時には財産を守る意識から防犯関連製品の需要が増え、好況時は建築の増加による自動ドアセンサの需要が増える傾向にあったのですが、今回はどちらも厳しい状況にあります。

このように、当社グループを取り巻く事業環境は厳しく、先行き不透明ではありますが、今私たちがすべきことは、景気回復の局面を見据えた次の成長への土台作りです。

当社グループは、「全社一丸となって『Quick』かつ『Flexible』に」をキャッチフレーズに掲げ、新製品の早期立上げや成長分野への積極的な攻勢を図り、強固な筋肉質の企業へと変身を遂げることを目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループへの厚いご支援を頂戴いたしたいと存じます。



代表取締役社長
小林 徹

01 企業ビジョン Corporate vision

センシング技術で豊かな未来を“感じ”、 新たな価値を“創り出す”

Sensing Innovation

非接触で人やものの“状態”や“変化”などを正確に検知するオプテックスのセンシング技術は、「安全・安心・快適」な人々の暮らしや社会、産業のさまざまなシーンで使われています。たとえば住まいやオフィスのセキュリティで、施設のドアの開閉で、工場の生産ラインで、また交通機関で――

世の中が真に求めているものはなにか。

オプテックスは独自のセンシング技術に要素技術を融合させ、新しい価値を創造し、時代を切り開くソリューションの提供にチャレンジを続けています。

依然として厳しい環境が続いていますが、早期業績回復に向けた経営努力をかさねてまいります。

Q 2009年12月期上期の業績について教えてください。

当上期においては防犯関連製品において主力の製品ラインアップを強化し、市場への投入準備を進める一方、外部への設計委託費をはじめとした固定費の削減を徹底的に取り組みました。しかしながら、昨年来の長引く建築需要の低迷、為替変動や流通ルートの在庫調整、顧客先の業績低迷による設備投資の凍結や抑制傾向の強まりなどの要因で、売上高・利益ともに前期に比べ大きく低下する結果となりました。

2009年12月期上期の業績は、売上高7,260百万円(前年同期比 -30.9%)、営業利益94百万円(同 -93.2%)、経常利益153百万円(同 -89.1%)、四半期純利益55百万円(同 -93.1%)でした。

■2009年12月期上期連結業績と通期連結業績の見通し

	2009年12月期 上期実績 (百万円)	前年同期比 (%)	2009年12月期 通期見通し (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	7,260	-30.9	16,200	-22.6
営業利益	94	-93.2	840	-68.4
経常利益	153	-89.1	1,000	-59.8
四半期(当期) 純利益	55	-93.1	500	-50.2

Q 今後の見通しについて教えてください。

第3四半期以降は市況の底打ち感は見られるものの、景気の回復にはまだなお時間がかかるものと予想しています。

国内における建築需要は、長期間にわたる仕事が多いため、現状は過去に受注した仕事の流れて、それほど深刻な状況に陥ってはいませんが、今現在の受注は減少傾向にありますから、市場としては、むしろこれから厳しさを増していくと考えられます。

海外市場においては、代理店の在庫調整は回復基調にあります。また5月に海外でリリースした防犯関連の新製品は、原子力発電所、パイプライン、大使館といったハイセキュリティ案件を中心に、当初予想を上回る多くの引き合いをいただいております、これから来期にかけて成長が期待できるものです。

照明制御システムについては、LEDを使用した省エネ型照明システムの販売を始めています。しかし企業の投資意欲の低迷に加え、一部の技術的な課題がクリアできず、本格的な受注につなげることができておりません。早期に利益を生み出せるよう、現在急ピッチで開発を進めています。さらに、LEDの明るさを緻密に制御できる当社ならではのセンサ制御アプリケーションの提案に注力していきます。

第3四半期以降も、新たな経済環境への対応期間と

位置づけ、総コスト削減による損益構造の改善施策を実施することで、売上の回復と利益確保に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、2009年12月期通期連結業績は、売上高16,200百万円(前年同期比 -22.6%)、営業利益840百万円(同 -68.4%)、経常利益1,000百万円(同 -59.8%)、当期純利益500百万円(同 -50.2%)と予想しています。

Q 成長を継続するために力を入れている取り組みを教えてください。

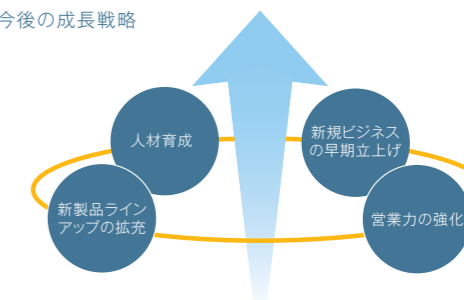
変化の激しい時代の中で、お客様へ新しい価値を提供し、企業として成長していくためには、リーダーシップと実行力が不可欠です。またそれを担う人材育成や人材の活性化こそが最も重要な要素であると考えています。

一人ひとりが行動力と主体性をもって、社内に「変化」を引き起こしていくために、適材適所に人材をシフトし、新分野で挑戦できる機会の創出を積極的かつドラスティックに推進していきます。

一方、取扱い製品について技術の進歩により専門性が必要になったことや、より高品質を提供するために、社内のみならず海外子会社、代理店を含め製品・技術・サービスの知識レベル向上に向けた教育訓練を進めています。

こういったさまざまな取り組みや実践を通じて、現在の苦境を打破してまいります。

■今後の成長戦略



Q 株主の皆様に向けてのメッセージ

当社は、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要と考えておりますが、業績が期初計画を大幅に下回る結果となったことから、誠に遺憾ながら1株当たり配当金予想を年間30円へと修正させていただきました。

ご迷惑をお掛けしますことを深くお詫び申し上げます。

今まで売上高300億円を目標に、経営に取り組んでまいりましたが、今回の不況によって4~5年前の状況に戻ってしまいました。当グループはこの難局を創業以来最も厳しい試練であると受け止めております。一日も早く再び売上高300億円を目指せるポジションに復帰するために、前述いたしました取り組みを、強力に押し進めてまいります。また、株主の皆様のご期待に沿うべく、経営面におけるダイナミズム性や厳しいコントロールを追究し、外部環境の変化以上に自らの体制・意識改革を全社一丸となって行い、盤石な収益体制を構築してまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

RVRシステムの展望と現状

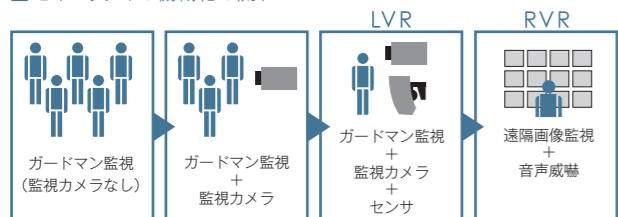
RVRとはRemote Video Responseの略称で、防犯カメラ・屋外用センサを利用した遠隔画像監視による警備です。現地警備員の配置を削減でき、現在最も効率的な警備と言えます。欧州を中心にますますニーズが高まる同サービスとそのシステムについて、詳しくご紹介いたします。

侵入を未然に防ぐ「RVR」

従来、施設等の警備には、警備員を配置するのが一般的でした。しかし、人件費や確実性の観点から、センサを利用した警備へと切り替わっていきました。

発電所や空港、政府の建物、軍事施設等の重要警備物件、いわゆる「ハイセキュリティ物件」と言われる施設では、現在LVR(Local Video Response)と呼ばれる警備方法が一般的です。これは、施設内の監視室に常駐する警備員が監視カメラをチェックし、侵入者をセンサで検知・発見した時のみ、現場に出動するというものです。RVRとはこれをさらに進化させたもので、不審者をセンサが検知すると即時に遠隔監視センターへ画像を送信。音声による威嚇・警告を行うことで、侵入を早期に防ぐものです。セキュリティ先進国であるイギリスを中心に、約10年前から広がってきました。

■セキュリティの機械化の流れ



ますます高まるカメラ起動用センサのニーズ

LVR、RVRの普及に伴い、カメラ起動用センサのニーズが高まっています。

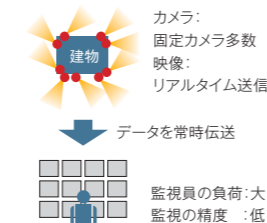
カメラ起動用センサとは、文字どおり、カメラを動作させるためのセンサです。通常、LVRの警備においては、施設周辺に固定カメラを設置し、警備室にずらりと並んだモニタをガードマンがチェックする方法が一般的です。しかし、いくつものモニタを確実にチェックすることは困難で、暗所などではカメラが捉えきれないケースもあります。

監視カメラに、カメラ起動用センサを組み合わせ、センサが検知した時のみカメラが起動するようにプログラムすることで、侵入者を確実に捉えることが可能になるとともに、ガードマンの負担を減らすことにもつながります。また、PTZカメラ(上下左右の首振りとズームが可能なカメラ)と組み合わせることで、侵入者検知だけでなく、画像情報だけでは難しかった侵入者の追尾や現在位置の捕捉なども可能となります。

■セキュリティの機械化の流れ

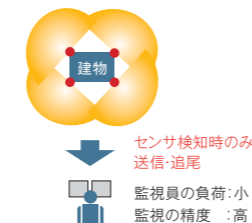
従来(固定カメラ使用)

多数のカメラが、建物周辺をくまなく網羅し、映像をリアルタイムで監視室へ。



PTZカメラ+センサ

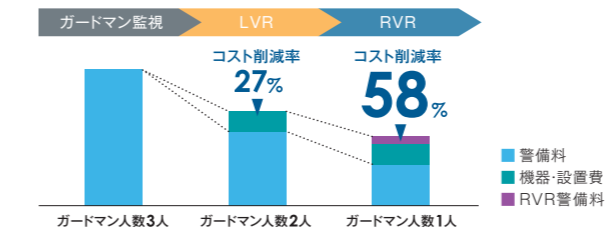
可動式のカメラが、少ない台数で広範囲を監視し、センサに反応があった時のみ起動。



これからの警備の主流に

前述しましたとおり、RVRでは従来の警備方法に比べガードマンの人件費を大きく減らす効果が期待できます。また、音声威嚇装置による犯罪の未然防止、さらに、敷地内に侵入された場合には、侵入者の追尾を可能とすることで、現場に駆けつけた警官・ガードマンに、侵入者の位置をはっきりと指示できるといったメリットがあります。

■RVRサービスのユーザーコスト優位性



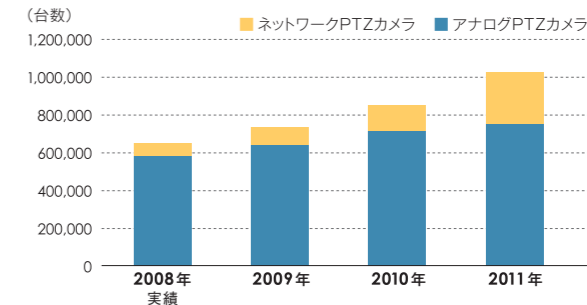
現在、世界における監視カメラ市場は年率+12%で成長しており、特にネットワークPTZカメラにおいては年率+68%という高成長が見込まれています。カメラ自体の価格も低下傾向にあり、今後もさらに普及が加速することが予想されます。

■PTZカメラとセンサの連携のしくみ

1. センサが侵入者を検知。センサで侵入者の位置を送信
2. センサ情報をもとに、カメラが追尾・撮影
3. 音声による威嚇



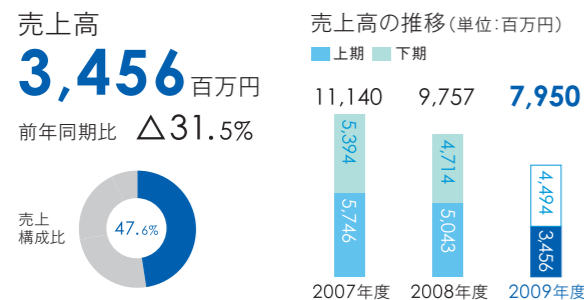
■全世界のPTZカメラ台数の推移



RVRのリーディングカンパニーへ

当社は2007年、イギリスの遠隔画像監視センターである「ファーサイト社」をグループ企業に加えしました。警備システムを実際に運用する会社をグループに加えることにより、現場の運用ノウハウやさまざまな犯罪データなど、貴重なデータを得て、製品の開発に役立てることができました。今年海外の展示会で発表した新製品につきましても、各方面からさまざまな引き合いをいただいています。

また、今後のRVRおよびPTZカメラの普及を見据え、監視カメラメーカー、および各種ハイセキュリティセンサのメーカーと提携・共同開発を進める準備を行っています。さらに、監視カメラやセンサの性能は、設置方法によって大きく変わるため、設置しやすい製品の開発や、適正な設置方法についての教育についても進めていきたいと考えています。将来的にはPTZカメラ用のセンサの共通規格の策定や、カメラ・センサの設置に関する認証制度の設置など、RVRのリーディングカンパニーとして、業界のクオリティアップを図れるよう、積極的な取り組みを進めてまいります。

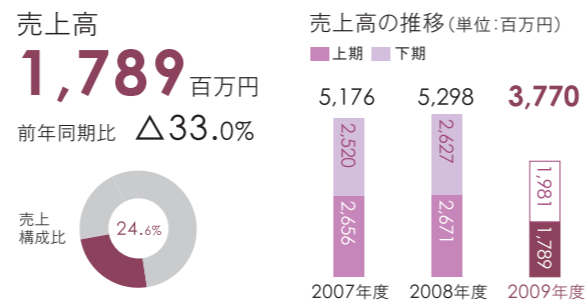


■ 2009年12月期上期ハイライト

海外市場においては、欧米の住宅バブル崩壊をはじめとした建築市況低迷に伴う需要減に加え、代理店の在庫調整もあり、前年同期を大幅に下回りました。国内においては、官需向けは比較的底堅く推移しましたが、警備会社向け受注が低調に推移し、売上高は減少しました。

■ 今後の事業展開

世界トップシェアを誇る防犯用屋外センサを中心に新たにラインアップした製品の、早期立上げを見込んでいます。特に当社の強みであるセンサ制御を採り入れた、画像監視システムやLED照明分野などの新規事業領域において、逸早く実績を上げるべく注力します。

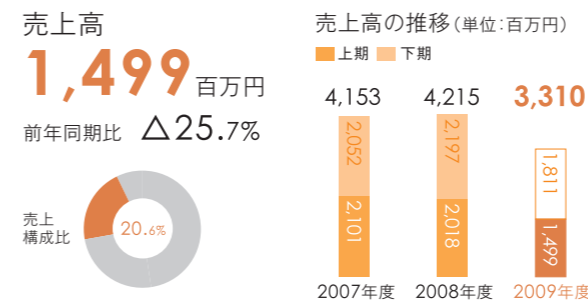


■ 2009年12月期上期ハイライト

海外市場においては、欧州でシェアの増加は見られるものの自動ドア業界の市況悪化が著しく、前年同期を下回りました。国内においては、小売業界の投資意欲減退の影響を強く受け、客数情報システムが大きく低迷したのに加え、建築市況悪化により、自動ドアセンサの需要も低調に推移しました。

■ 今後の事業展開

引き続き欧米の販路拡大と強化に注力し、海外での売上高の増加を見込んでいます。前期に投入しました欧州現地規格に対応した新製品が好評ですので、今後拡販が期待できます。また画像センシング技術を応用した共連れ検出システムなど新たな市場開拓を進めていきます。

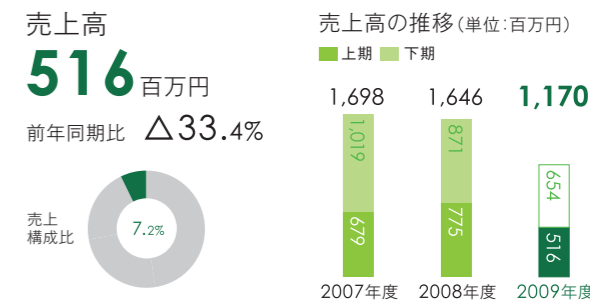


■ 2009年12月期上期ハイライト

海外市場においては、世界的な設備投資の減退に伴い受注が落ち込んだことで、汎用機器およびアプリケーション機器の売上が前年同期を下回りました。国内においては三品(食品、医薬品、化粧品)業界向けに画像センサは好調に推移しましたが、景気後退の影響で自動車、電機、半導体向けが低迷しました。

■ 今後の事業展開

主力の欧州向けは引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。国内においては、一部製造メーカーの設備投資減速の下げ止まりが見られますので、アプリケーション機器の新機種種の市場投入や、同業他社との協業による電子部品・機械メーカーなど新規顧客の開拓で回復のスピードアップを図ります。



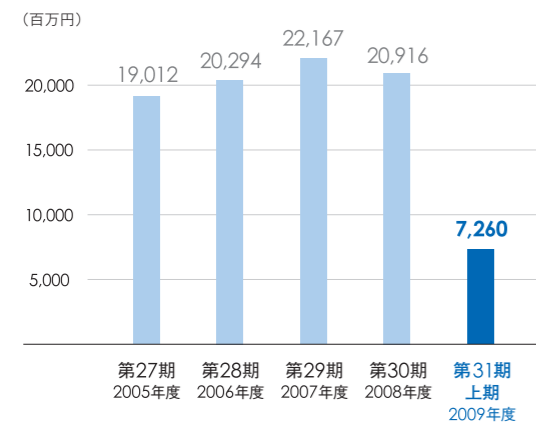
■ 2009年12月期上期ハイライト

交通関連事業については、社用車向けの大口受注はありましたが、運輸業界の投資抑制の影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。中国工場における生産受託事業は、世界同時不況の影響もあり受託製品数量の大幅な落ち込みにより減収となりました。

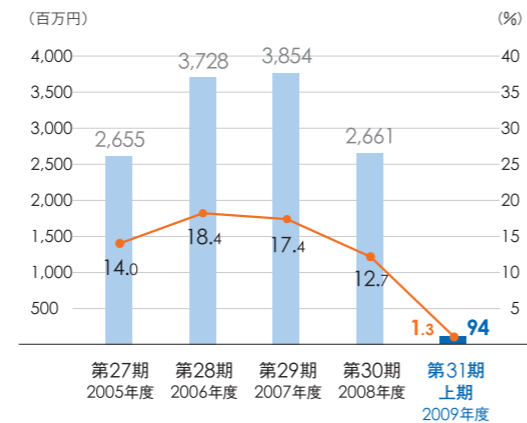
■ 今後の事業展開

交通関連事業については、簡単な運転評価ツールの新製品を発売する予定であり、早期立上げに向けた販促に注力します。生産受託事業については、底打ち感が見られ上期に比べ持ち直す見通しです。

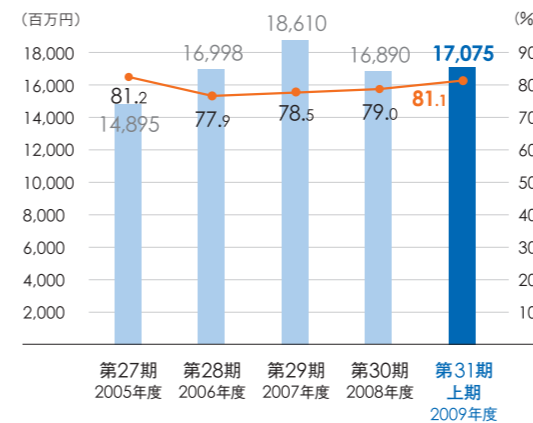
売上高(連結)



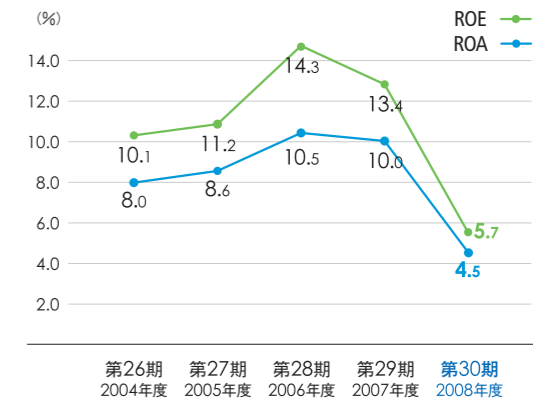
営業利益&売上高営業利益率(連結)



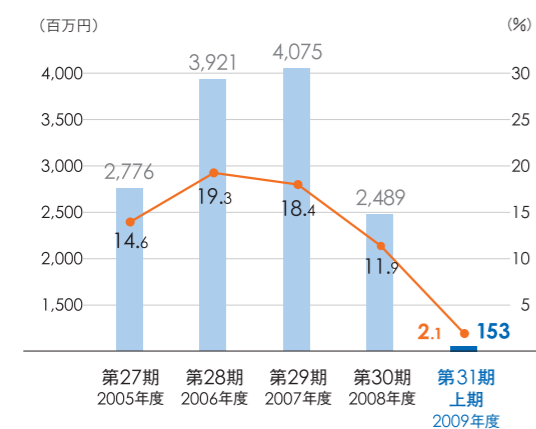
自己資本&自己資本比率(連結)



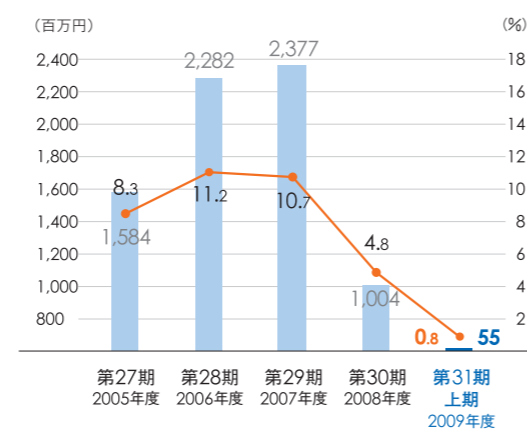
参考 ROE&ROA(連結)



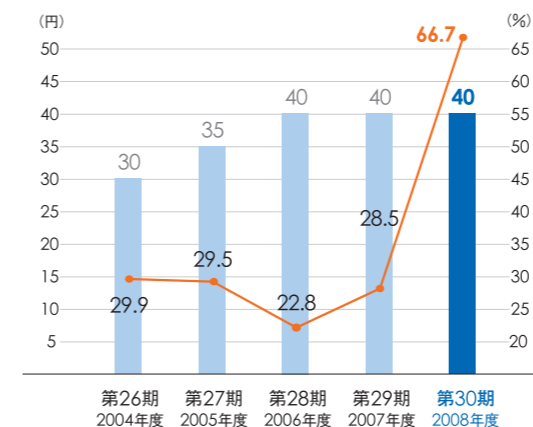
経常利益&売上高経常利益率(連結)



当期純利益&売上高当期純利益率(連結)



参考 一株当たり配当金&連結配当性向



■株主優待制度の廃止に関するお知らせ

2009年12月期決算におきましては大幅な減益を計上する見込となり、現在徹底的なコスト削減および収益改善に取り組んでおります。

このような業績状況と株主の皆様に対する公平な利益還元のおりかたにおいて検討を重ねた結果、株主優待制度を廃止させていただくことといたしました。

今後は株主価値の最大化に向けて全力で業績向上に努めてまいります。株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

■廃止の時期

2008年12月末日(前期末)現在の株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対する優待をもちまして廃止とさせていただきます。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結 会計年度末 平成20年12月31日	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年6月30日		前連結 会計年度末 平成20年12月31日	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年6月30日
資産の部			負債の部		
流動資産	14,153	14,156	流動負債	2,127	1,697
現金及び預金	5,683	6,347	支払手形及び買掛金	849	637
受取手形及び売掛金	4,069	3,369	短期借入金	86	100
有価証券	695	1,157	一年以内返済予定の長期借入金	12	10
商品及び製品	1,800	1,569	未払法人税等	294	69
仕掛品	96	56	繰延税金負債	25	14
原材料及び貯蔵品	746	713	賞与引当金	59	83
繰延税金資産	453	447	その他	798	781
その他	637	527	固定負債	1,189	1,136
貸倒引当金	△30	△32	長期借入金	7	3
固定資産	7,237	6,890	繰延税金負債	196	98
有形固定資産	3,433	3,302	土地再評価に係る繰延税金負債	6	6
建物及び構築物	1,443	1,397	退職給付引当金	598	643
機械装置及び運搬具	206	197	役員退職慰労引当金	363	368
工具器具及び備品	575	496	その他	16	16
土地	1,203	1,203	負債合計	3,317	2,833
建設仮勘定	5	8	純資産の部		
無形固定資産	501	477	株主資本	17,998	17,719
のれん	260	195	資本金	2,798	2,798
その他	241	281	資本剰余金	3,653	3,653
投資その他の資産	3,301	3,110	利益剰余金	12,081	11,805
投資有価証券	2,149	2,043	自己株式	△534	△537
繰延税金資産	805	743	評価・換算差額等	△1,107	△644
その他	364	381	その他有価証券評価差額金	△37	52
貸倒引当金	△17	△57	土地再評価差額金	10	10
			為替換算調整勘定	△1,080	△707
			新株予約権	0	1
			少数株主持分	1,183	1,136
資産合計	21,391	21,047	純資産合計	18,074	18,213
			負債純資産合計	21,391	21,047

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間 平成20年1月1日~ 平成20年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成21年1月1日~ 平成21年6月30日
売上高	10,507	7,260
売上原価	5,004	3,642
売上総利益	5,503	3,617
販売費及び一般管理費	4,118	3,522
営業利益	1,384	94
営業外収益	128	128
営業外費用	111	69
経常利益	1,401	153
特別利益	7	0
特別損失	86	128
税金等調整前四半期(中間)純利益	1,322	25
法人税等	488	△11
少数株主損失(利益)	33	△18
四半期(中間)純利益	800	55

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

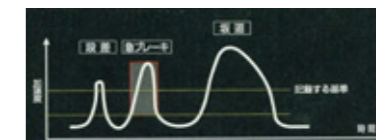
	前中間 連結会計期間 平成20年1月1日~ 平成20年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成21年1月1日~ 平成21年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	△369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236	281
現金及び現金同等物の増減額	△127	664
現金及び現金同等物の期首残高	7,834	5,683
現金及び現金同等物の四半(中間)期末残高	7,707	6,347

TOPICS

当社技術のライセンス提供

日本ユニシス株式会社様のドライバーの安全運転、エコ運転意識向上による事故削減および燃費向上を支援するエコLOGIシリーズ™「無事故プログラムDR™(ドライブレコーダー)」サービスに、当社保有特許の運転挙動分析技術が搭載されています。

この技術は、段差などの不用な場面の記録はせず、急ブレーキなどの危険な運転挙動のみを判別、記録するセンシングアルゴリズムです。



社会貢献活動において、淡海フィナンシャル・ロビーネット運営委員長表彰受賞

当社会社であるオーバルオペテックスは、2002年より本格的に展開しているびわ湖での水環境学習やスポーツ体験などの体験学習による教育支援を通じた社会貢献活動の取り組みにおいて、淡海フィナンシャル・ロビーネット運営委員長表彰を受賞いたしました。

当社は企業経営の一使命として社会貢献活動を位置付け、環境こだわり県、びわ湖畔という立地を活かし、環境・地域との共生を図る活動を進めています。



■会社概要

設立	1979年5月25日
資本金	27億9,827万円
従業員数	983人(連結)、254人(単体)
本社所在地	〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-8-12
主要事業所	東京営業所(東京都新宿区)

■営業品目

●防犯関連製品	●産業機器関連製品
屋内・屋外用侵入検知センサ	画像センサ
デジタル監視カメラシステム	レーザ変位センサ
ワイヤレスセキュリティシステム	ファイバーセンサ など
センサライト など	●計測機器関連製品
●自動ドア関連製品	非接触温度計
自動ドアセンサ	透視度センサ など
シャッター用センサ	●交通関連製品
入退室管理システム など	ドライブレコーダー など

■役員一覧

代表取締役社長	小林 徹
取締役	杉村 竝三
取締役	神崎 清賢
取締役	桑野 幸徳
監査役(常勤)	松村 保男
監査役	八幡 知行
監査役	山田 章

■主な関連会社 2009年6月30日現在



■株式の状況

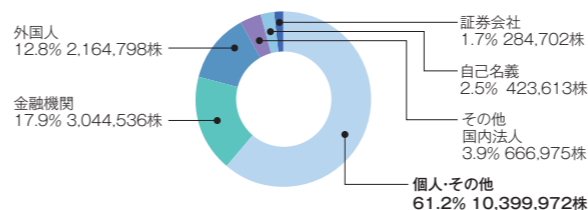
2009年6月30日現在

- 発行可能株式総数 50,000,000株
- 発行済株式の総数 16,984,596株
- 株主数 6,615名
- 大株主

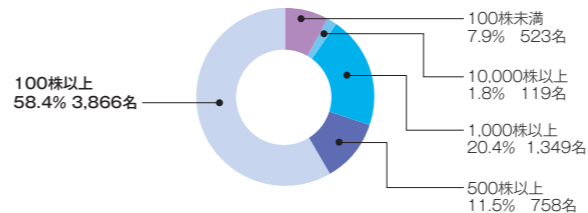
株主名	持株数(千株)	比率(%)
小林 徹	1,714	10.35
有本 達也	1,419	8.57
栗田 克俊	773	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	603	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	525	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	399	2.41
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	381	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	278	1.68
ピーエスピー・パルパセキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ピーエスピー・パルパ証券会社)	278	1.68
廣岡 泰	273	1.65

(注) 1. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 当社は、自己株式を423千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

所有者別株式数分布状況



所有株数別株主分布状況



■株主メモ

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会:毎年12月31日 期末配当 :毎年12月31日 中間配当 :毎年 6月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
1単元の株式数	100株
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.optex.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL.0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

<http://www.optex.co.jp/>



Top page

当社のホームページでは、会社概要、業務内容をはじめ、当社をより深くご理解いただくための情報を掲載しております。
ぜひご覧ください。

click



IR page

「株主・投資家の皆様へ」のページでは、IRに関するニュースやIR関連の説明会等のご案内、当社のこれからの経営方針等、さまざまな投資家向け情報を提供しております。

オプテックス株式会社

本社 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-8-12 TEL (077)579-8000(代表) FAX (077)579-7100

東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル19F TEL (03)3344-7005 FAX (03)3344-5734